2026 年 10 月 30 日　全 6 頁

米 GDP 前期比年率＋3.4%と加速

2026 年 7-9 月期米 GDP：内需、特に設備投資が強い

ニューヨークリサーチセンター　　研究員　　藤原 翼

[要約]

- 2026 年 7-9 月期（以下、7-9 月期）の実質 GDP 成長率は前期比年率＋3.4%と 2026 年 4-6 月期（以下、4-6 月期）から加速し、市場予想（Bloomberg 調査：同＋3.2%）を上回った。屋台骨の個人消費が堅調を維持し、設備投資も AI 関連投資を中心に好調だった。その結果、米国経済の自律的な成長を反映する民間最終需要（個人消費、設備投資、住宅投資の和）は同＋4.9%と 2 四半期連続で加速し、2021 年 4-6 月期以来の高い伸びとなった。米国経済は内需中心に堅調だったといえる。

- 2026 年 10-12 月期も内需中心に底堅い結果を見込むが、下振れリスクはある。個人消費については、貯蓄率の低下に見られるように家計の消費余力は低下している可能性がある。また、足元では FRB による利上げを背景に金融環境が引き締まりつつあり、金利に敏感な内需項目を中心に下押しするとみられる。なかでも、設備投資のけん引役である AI 関連投資は、一部で債務の持続可能性が懸念され始めている。更なる金融環境の引き締まりが必要以上に AI 関連投資や景気を抑制する可能性に注意を要する。

図表 1 実質 GDP 成長率

前期比年率、%	2024 Ⅳ	2025 Ⅰ	2025 Ⅱ	2025 Ⅲ	2025 Ⅳ	2026 Ⅰ	2026 Ⅱ	2026 Ⅲ
実質GDP	2.4	0.1	4.0	3.9	0.2	2.5	2.2	3.4
個人消費	4.3	0.6	2.1	3.7	1.9	0.7	3.8	3.8
設備投資	-0.7	10.7	7.6	3.8	2.1	9.9	9.0	12.7
住宅投資	2.7	-2.7	-4.3	-6.3	-1.8	-7.6	2.8	-3.3
輸出	-0.3	2.5	-2.0	9.4	-4.2	13.9	5.0	-5.7
輸入	1.0	34.7	-27.8	0.1	-1.5	11.5	12.6	19.7
政府支出	3.6	-0.6	2.3	1.6	-5.7	4.7	-0.1	5.3
寄与度、%pt								
個人消費	2.84	0.44	1.43	2.45	1.28	0.49	2.51	2.52
設備投資	-0.09	1.43	1.05	0.54	0.30	1.36	1.25	1.78
住宅投資	0.11	-0.11	-0.17	-0.25	-0.07	-0.29	0.10	-0.12
民間在庫	-0.91	2.54	-3.17	-0.14	-0.04	0.18	-0.53	1.61
純輸出	-0.15	-4.04	4.49	1.00	-0.25	-0.04	-1.10	-3.32
輸出	-0.02	0.28	-0.21	0.99	-0.46	1.43	0.56	-0.68
輸入	-0.13	-4.31	4.71	0.01	0.21	-1.47	-1.66	-2.64
政府支出	0.61	-0.12	0.40	0.28	-1.01	0.80	-0.01	0.90

（出所）BEA、Haver Analytics より大和総研作成

株式会社大和総研 丸の内オフィス　〒100-6756 東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号 グラントウキョウ ノースタワー
このレポートは投資勧誘を意図して提供するものではありません。このレポートの掲載情報は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された意見や予測等は作成時点のものであり今後予告なく変更されることがあります。㈱大和総研と大和証券㈱は、㈱大和証券グループ本社を親会社とする大和証券グループの会社です。内容に関する一切の権利は㈱大和総研にあります。無断での複製・転載・転送等はご遠慮ください。

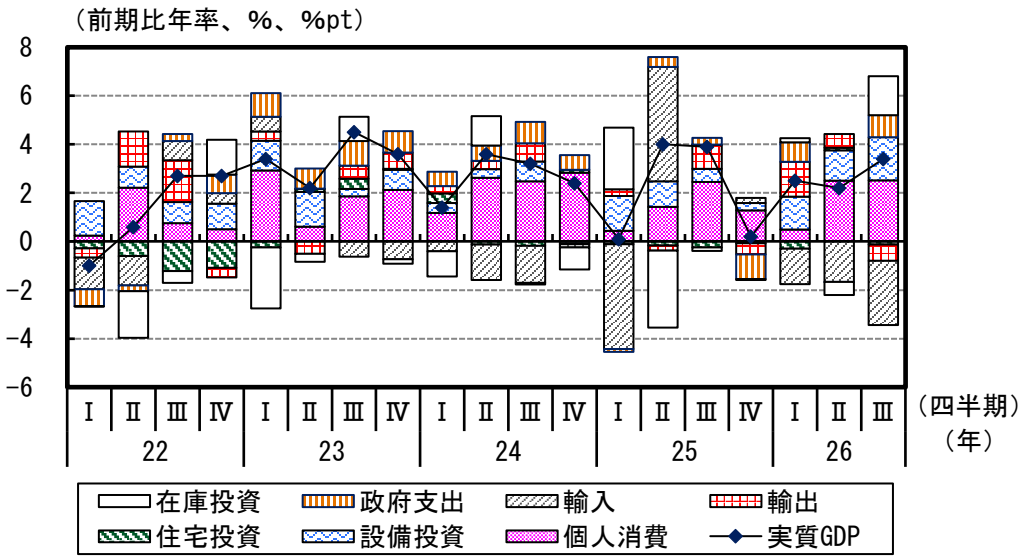
内需中心に堅調さを維持

2026 年 7-9 月期（以下、7-9 月期）の実質 GDP 成長率は前期比年率＋3.4%と 2026 年 4-6 月期（以下、4-6 月期）から加速し、市場予想（Bloomberg 調査：同＋3.2%）を上回った。

7-9 月期の実質 GDP を需要項目別に見ると、屋台骨の個人消費が前期比年率＋3.8%と 4-6 月期と同様に高い伸びとなった。また、設備投資は同＋12.7%と加速し、大幅な伸びとなった。他方で住宅投資は同▲3.3%とマイナスに転じた。その結果、米国経済の自律的な成長を反映する民間最終需要（個人消費、設備投資、住宅投資の和）は同＋4.9%と 2 四半期連続で加速し、2021 年 4-6 月期以来の高い伸びとなった。米国経済は内需中心に堅調だったといえる。

また、7-9 月期は民間在庫の前期比年率寄与度が＋1.61%pt と押し上げ要因となった。他方で、純輸出は同▲3.32%pt と 4 四半期連続で押し下げ要因となった。純輸出の内訳を見ると、輸出（前期比年率▲5.7%）が 3 四半期ぶりにマイナスに転じ、輸入（同＋19.7%）は 2 四半期連続で加速した。輸入については、力強い AI 関連の設備投資需要を背景に、拡大基調となっている。最後に、政府支出は同＋5.3%とプラスに転じた。

図表 2 実質 GDP 成長率（前期比年率）の寄与度分解



（出所）BEA、Haver Analytics より大和総研作成

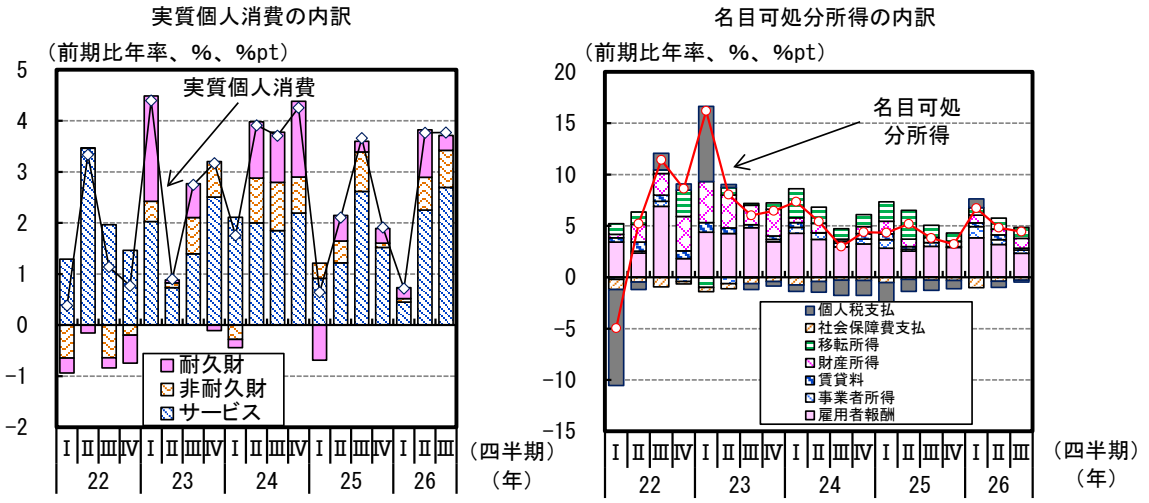
物価動向について見ると、GDP デフレーターは前期比年率＋2.3%と減速した。また、FRB が重視する PCE（個人消費支出）価格指数（同＋2.1%）も減速し、食品・エネルギーを除くコア PCE 価格指数（同＋2.5%）は 2 四半期連続で減速した。この他、住宅投資価格指数（同＋0.4%）が 2 四半期連続で減速した一方、設備投資価格指数（同＋5.5%）は 2 四半期連続で加速した。なお、PCE 価格指数は前年同期比では＋3.5%と減速し、コア PCE 価格指数は同＋3.1%と 4-6 月期から伸びが変わらなかった。ただし、同日に公表された 9 月（月次ベース）の PCE 価格指数は前年比＋3.6%、コア PCE 価格指数は同＋3.1%と前月から加速しており、エネルギー価格の再上昇を背景に、インフレ懸念は引き続き強い。

個人消費は財消費が減速した一方、サービス消費が加速

需要項目別の動向を確認していくと、実質個人消費は前期比年率＋3.8%と 4-6 月期から伸びが変わらず、堅調な結果となった。内訳を確認すると、財消費（同＋3.0%）は減速した一方、サービス消費（同＋4.1%）は 2 四半期連続で加速した。7-9 月期は、トランプ減税 2.0 による大規模な税還付の影響が徐々にはく落した一方、4-6 月期に株価が大幅に上昇していたこともあり、資産効果がタイムラグをもって高所得者層中心に消費意欲を下支えした可能性がある。さらに、7 月まで北中米（米国・カナダ・メキシコ）で開催された FIFA ワールドカップ 2026 の関連消費（外食・宿泊など）も押し上げに寄与したとみられる。

財消費の内訳を確認すると、非耐久財（前期比年率＋3.4%）が 2 四半期連続で加速し、耐久財（同＋2.3%）は減速した。耐久財の内訳を見ると、娯楽用（同▲5.8%）がマイナスに転じ、自動車（同＋4.6%）、家事・家庭用（同＋8.0%）が減速した。他方で、その他耐久財（同＋7.4%）についてはプラスに転じた。非耐久財に関しては、衣服・履物（同＋6.6%）が 2 四半期連続で加速し、飲食料品（同＋2.2%）も加速した。他方で、ガソリン・エネルギー（同▲3.1%）が 2 四半期連続でマイナスとなり、その他非耐久財（同＋5.5%）が減速した。

図表 3 実質個人消費の内訳、名目可処分所得の内訳



（出所）BEA、Haver Analytics より大和総研作成

サービス消費については、外食・宿泊（前期比年率＋9.0%）が加速し、高い伸びとなった。また、輸送（同＋6.1%）が 3 四半期ぶりにプラスに転じた。さらに、住居・公益（同＋2.8%）が加速し、その他サービス（同＋2.2%）が 2 四半期連続で加速した。他方で、娯楽（同＋1.9%）、金融（同＋2.5%）、ヘルスケア（同＋4.9%）が減速した。

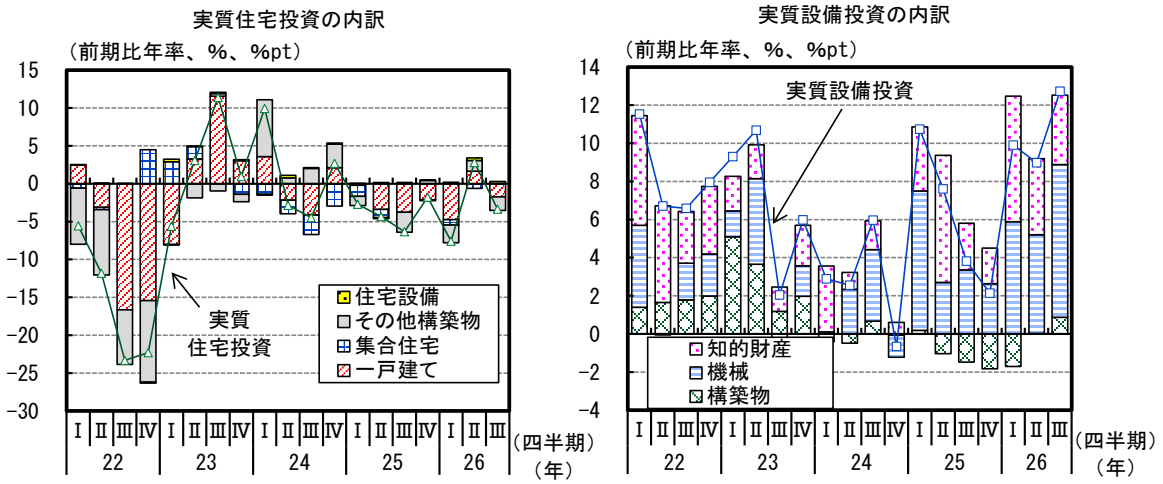
続いて個人消費の裏付けとなる所得動向を見ると、名目可処分所得は前期比年率＋4.4%と 2 四半期連続で減速した。内訳を見ると、雇用者報酬（同＋3.4%）が 2 四半期連続で減速したものの、財産所得（同＋5.0%）の加速は可処分所得を下支えした。なお、インフレ率を考慮した実質可処分所得については 7-9 月期のインフレ減速を背景に、同＋2.3%とプラスに転じた。

家計の貯蓄率については、7-9 月期は 4.1%と 2 四半期連続で低下し、2022 年 10-12 月期以来の低水準となった。7-9 月期の個人消費も堅調だったものの、引き続き消費性向の上昇によって支えられた側面が大きく、消費の持続性には一定の注意を要する内容といえる。

住宅投資はマイナスの一方、設備投資は大幅な伸び

実質住宅投資は前期比年率▲3.3%と再びマイナスに転じた。内訳を見ると、住宅建設は同▲3.8%とマイナスに転じ、不動産仲介料などを含むその他構築物についても同▲3.4%とマイナスに転じた。住宅ローン金利が再上昇しているなかで住宅需要は低迷しており、それに伴い住宅供給も慎重姿勢が続いているとみられる。

図表 4 実質住宅投資の内訳、実質設備投資の内訳



（出所）BEA、Haver Analytics より大和総研作成

実質設備投資に関しては、前期比年率＋12.7%と加速し、2020 年 7-9 月期以来の高い伸びとなった。形態別に内訳を見ると、知的財産投資（同＋8.4%）が減速した一方、機械投資（同＋20.9%）と構築物投資（同＋5.4%）が加速した。

機械投資の内訳を確認すると、情報処理機械（前期比年率＋37.4%）が大幅な伸びとなった。情報処理機械の内訳を見ると、コンピューターを除く、その他情報処理機械（同＋11.3%）は減速した一方で、コンピューター（同＋66.7%）がプラスに転じた。また、工業用機械（同＋24.7%）もやや減速したものの力強い伸びを維持した。他方で、輸送機械（同▲7.9%）はマイナスに転じた。

知的財産投資についてはソフトウェア（前期比年率＋9.6%）が 2 四半期連続で減速した。他方で、研究開発投資（同＋7.5%）は加速し、娯楽（同＋7.0%）も 2 四半期連続で加速した。構築物投資については、鉱業（同＋16.9%）、商業・ヘルスケア（同＋15.2%）、電力・通信（同＋5.1%）が加速した。他方で、製造業（同▲15.3%）は 8 四半期連続でマイナスとなった。

7-9 月期は、AI 関連投資のうち情報処理機械が堅調な結果となり、4-6 月期の減速から持ち

直したことが確認された。また、機械投資のうち工業用機械も強い伸びが続き、マイナストレンドが続いてきた構築物投資についても 2 四半期連続でプラスとなるなど、AI 関連投資以外も設備投資の押し上げに寄与した。AI 関連投資以外の項目が継続的に増加していくかは、先行きの設備投資の安定性を評価するうえでの注目点だろう。

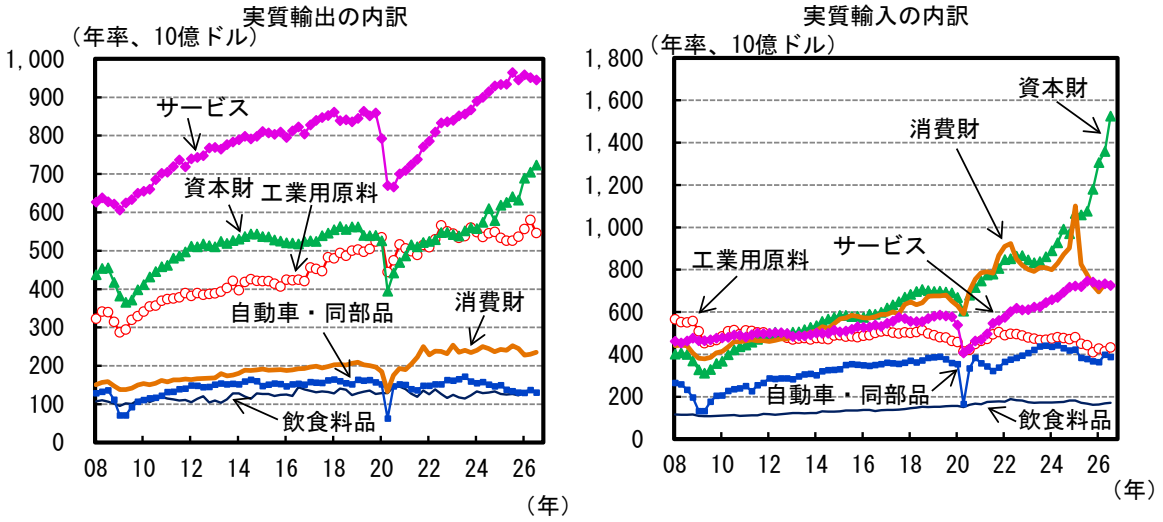
輸出はマイナスに転じた一方、輸入は情報処理機械中心に大幅な伸び

実質輸出は、前期比年率▲5.7%と 3 四半期ぶりにマイナスに転じた。内訳を見ると、財輸出（同▲7.4%）が 3 四半期ぶりにマイナスに転じ、サービス輸出（同▲2.6%）が 2 四半期連続でマイナスとなった。財輸出の内訳を見ると、工業用原料品（同▲21.6%）が 4 四半期ぶり、飲食料品・飼料（同▲14.0%）が 3 四半期ぶりにマイナスに転じ、自動車・同部品（同▲17.5%）もマイナスに転じた。他方で、主力輸出品である資本財（同＋10.9%）と消費財（同＋9.9%）は加速した。サービス輸出に関しては、旅行（同▲13.3%）が 5 四半期連続でマイナスとなった。また、政府（同▲9.9%）が 4 四半期連続、運輸（同▲3.1%）が 2 四半期連続でマイナスとなり、金融サービスや情報サービスなどを含むその他企業向けサービス（同▲2.8%）が 3 四半期ぶりにマイナスとなった。他方で、知的財産権使用料（同＋10.7%）はプラスに転じた。

実質輸入は、前期比年率＋19.7%と 2 四半期連続で加速した。内訳を見ると、サービス輸入（同▲4.2%）がマイナスに転じた一方で、財輸入（同＋26.4%）が大幅に加速した。財輸入の内訳を見ると、資本財（同＋58.7%）が大幅に加速した。資本財のなかでも、4-6 月期にマイナスだったコンピューター（同＋75.3%）が、旺盛な AI 投資を背景に大幅なプラスとなり、その他資本財（同＋52.4%）についても力強い伸びとなった。また、工業用原料（同＋19.6%）がプラスに転じた。他方で、自動車・同部品（同▲10.2%）がマイナスに転じ、消費財（同＋1.0%）と飲食料品・飼料（同＋6.6%）は減速した。消費財の内訳を確認すると、非耐久財（同＋0.1%）、耐久財（同＋2.1%）がいずれも減速した。サービス輸入に関しては、運輸（同▲12.5%）が 2 四半期連続、旅行（同▲3.5%）が 3 四半期連続でマイナスとなった。さらに、知的財産権使用料（同▲7.2%）が 3 四半期ぶりにマイナス、その他企業向けサービス（同▲2.1%）もマイナスに転じた。他方で、政府（同＋2.1%）は加速した。

最後に、実質政府支出は前期比年率＋5.3%とプラスに転じた。内訳を確認すると連邦政府支出（同＋15.8%）がプラスに転じた一方で、州・地方政府支出（同▲0.1%）は 2022 年 4-6 月期以来のマイナスに転じた。連邦政府支出の内訳を見ると、非国防支出（同＋22.2%）とプラスに転じた一方で、国防支出（同＋11.7%）は 3 四半期連続でプラスとなった。

図表 5 実質輸出入の内訳



（注）消費財は飲食料品、自動車・同部品を除く、資本財は自動車・同部品を除く。
（出所）BEA、Haver Analytics より大和総研作成

先行きは金融環境の引き締まりによる内需の抑制に注意

2026 年 7-9 月期の GDP 統計では、屋台骨の個人消費が堅調を維持し、設備投資も AI 関連投資を中心に好調だった。その結果、米国経済の自律的な成長を示す民間最終需要は 2021 年 4-6 月期以来の高い伸びとなり、内需中心に堅調だったといえる。

2026 年 10-12 月期も内需中心に底堅さが継続すると見込むが、下振れリスクはある。個人消費については、貯蓄率の低下に見られるように家計の消費余力は低下している可能性がある。こうした中で、エネルギー価格の再上昇を背景にインフレが高止まりすれば、個人消費はペースダウンし得る。また、足元では FRB による利上げを背景に金融環境が引き締まりつつあり、金利に敏感な内需項目を中心に下押しするとみられる。なかでも、設備投資のけん引役である AI 関連投資は、一部で債務の持続可能性が懸念され始めている。更なる金融環境の引き締まりが必要以上に AI 関連投資や景気を抑制する可能性に注意を要する。